

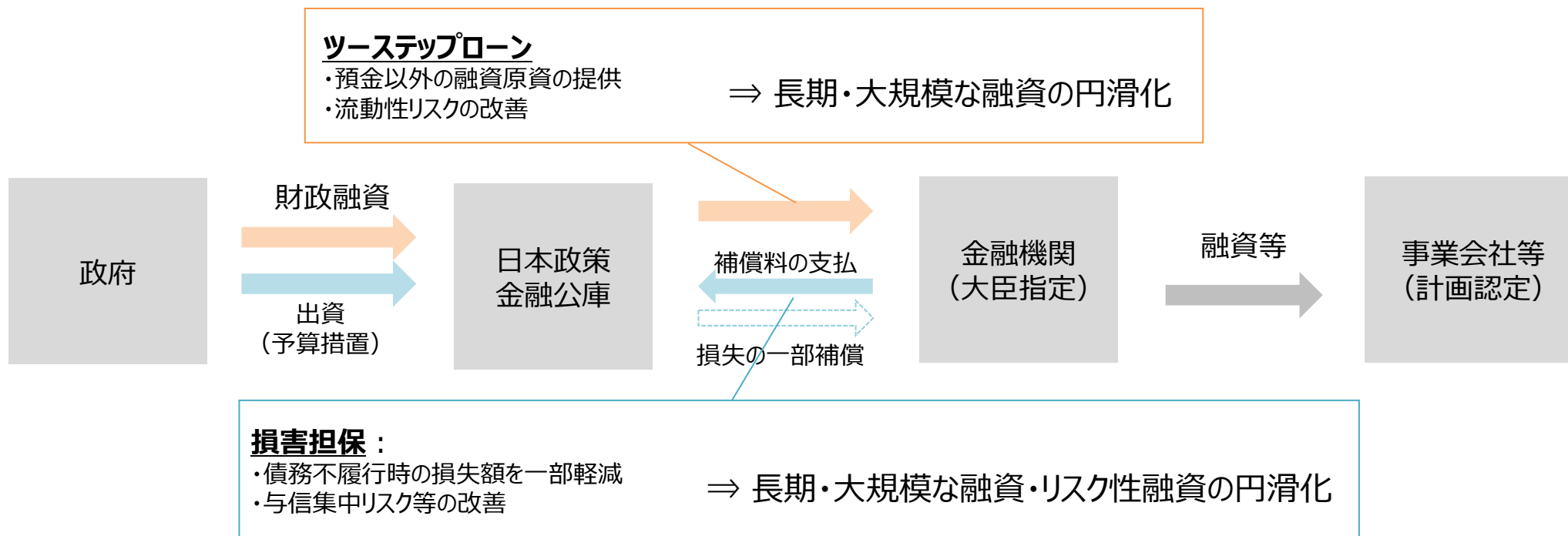
日本成長戦略の実行に係る民間投資を支える金融支援について

2026年10月29日

経済産業省

(1) 企業の長期・大規模な成長投資を支える資金調達環境の整備

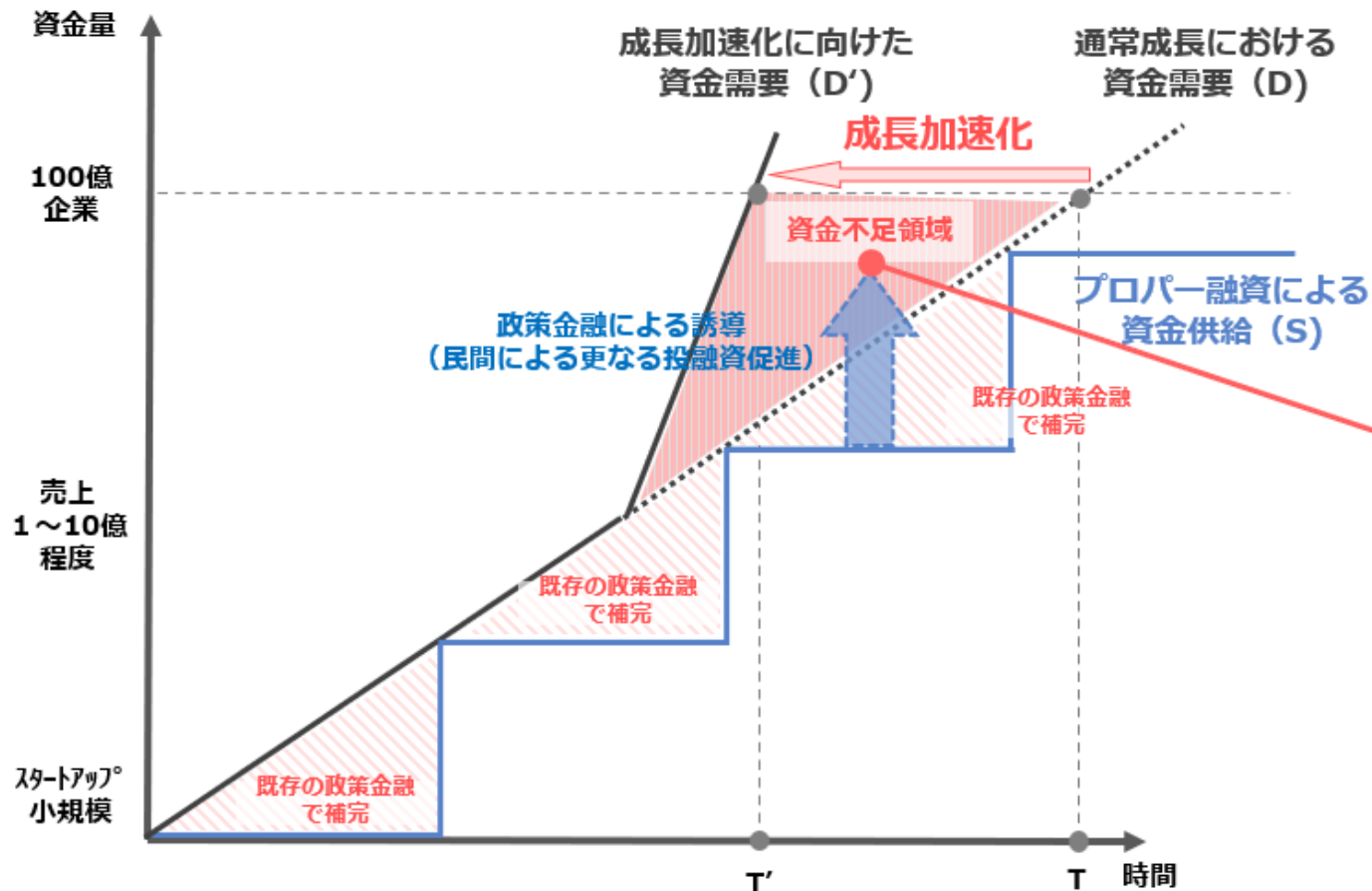
- 近年、企業による国内設備投資額は堅調に増加しており、日本企業によるM&Aも増加傾向。こうした中、銀行貸出は、預金を上回るペースで増加。今後、17の戦略分野を中心に官民連携による危機管理投資・成長投資を進めていく中で、企業の資金需要も一層高まることが想定されるため、こうした投資に向けた資金供給に万全を期す必要がある。
- 特に、戦略分野で想定される巨額の設備投資や新領域における成長投資等は、資金需要が長期・大規模となる他、将来市場の予測や事業性評価が困難であることから予見可能性が低く、民間金融機関にとって資金供給のハードルが高くなる傾向にある。
- こうした状況を踏まえ、企業が十分な資金を調達できるよう、社債市場の活性化や官民連携でのエクイティマネーの供給拡大等に取り組むほか、国としても一歩前に出て戦略分野への資金供給を支えるため、ツーステップローンにより長期・大規模な融資原資を供給するとともに、損害担保により一定の信用補完を行う金融支援策について検討中。
(令和9年度概算要求において「日本成長戦略の実行に係る民間投資を支える金融支援」を事項要求。)



(2) 中小企業の成長加速化に向けた民間金融機関の投融资を促進する政策金融

- 17の戦略分野等を中心に企業による成長投資を促進し、日本成長戦略を着実に実現していくためには、サプライチェーンを支える中小企業が成長投資を実行できる金融環境を整えることが重要。
- このため、中小企業の成長加速化に向けた新たな政策金融として、17の戦略分野等への投資を含め、成長投資を促進する信用保証制度や、日本政策金融公庫による政策誘導ならびに民業補完の役割を一層発揮できる融資制度の検討を進めていく。

＜中小企業の成長加速化に向けた資金需給状況と新たな政策金融（イメージ）＞



成長加速化に向けた新たな政策金融

●信用保証

- 既存の制度（保証限度額2.8億円・保証割合80%）では対応出来ない規模のニーズに対し、成長投資を促進する信用保証制度（保証限度額最大10億円・保証割合50%）の創設に向け中小企業信用保険法の改正を検討。

●日本政策金融公庫

- 事業者の成長意欲の醸成や、民間金融機関によるリスクテイクを補完するため、新たな融資制度の創設を検討。